

事務事業評価表 平成22年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 国内・国際交流の推進
 基本事業 異文化交流の推進

事業名 **小中学生国内交流研修事業**

[0539]

部名	教育部	事業開始年度	平成5年度	実施計画事業認定	非対象
課名	生涯学習課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>国内研修交流訪問団</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>土佐市との教育交流の中から児童生徒の姉妹都市への認識を深めるとともに、様々な生活文化や風土にふれ、豊かな感性を育む。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>姉妹都市土佐市との相互交流を行う 訪問：10月中旬 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学、事業集録 受入：1月末 ホームステイ、体験入学、体験学習、施設見学、事業集録</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	研修訪問団構成員数	人	13	13	13	13
対象指標2	土佐市からの研修訪問数	人	20	14	16	16
活動指標1	補助金額	千円	1,137	1,120	1,093	1,073
活動指標2						
成果指標1	交流イベント参加者数	人	1,362	1,548	1,476	1,662
成果指標2	訪問した学校の生徒数	人	362	810	641	632
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	1,214	1,199	1,185	1,157
正職員人件費 (B)		千円	3,350	2,925	2,489	2,498
総事業費 (A) + (B)		千円	4,564	4,124	3,674	3,655

費用内訳	
21年度	旅費 92千円、負担金 補助及び交付金 1,093千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	小中学生国内交流研修事業は、友好都市「土佐市」教育委員会と江別市教育委員会の共催により平成20年度で16回を数える。この事業は小中学生を対象とした相互交流訪問の形式による交流、交歓事業で平成21年度までに326名の小中学生等が訪問し343名の受入を行っている。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

江別市と土佐市の小中学生が相互に訪問しホームステイしながら、学校への体験入学や、それぞれ特色のある体験学習を行い、郷土愛を育み友情を深めるための妥当な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

市内小中学校では浸透した事業となっており、異文化交流の推進に貢献している。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

相互交流 参加児童数は維持されている。体験学習として異文化を相互に十分に学んでいるが、派遣、受け入れ学校の割り振りで3年～4年に1回程度となっており、中学校においては、相互交流を経験せずに卒業する生徒がいる。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小 なし

理由・
 根拠は？

相互に訪問団の受入に際し、様々な体験学習等を準備し受け入れているため成果は十分にある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

引率教師数を平成14年度より削減しており、旅行期間を安全に過ごさせるための体制維持には限界にある。派遣人数もH17より減らしているため、3年から4年に1回の割り当てのため、経験教諭や生徒がいなくなるにより交流意識が希薄化してきている。